

大規模地震発生時の情報収集、情報共有に関する意見

大規模地震発生時には、行政から、迅速に、情報が伝達されることは、期待できない。
メディアが発信する情報は、地域個別の情報ではなく、欲しい情報が十分に収集できない。
行政職員がすぐに地域に配置され、機能するとは限らない。



地域に必要な情報は、地域の住民組織が機能して、収集・発信・共有されなければならない。

【発災時に必要な情報】

- 避難場所や避難誘導の情報
- 家族や近隣住民の安否情報
- 災害危険箇所等の被災被害の情報
- 避難場所の運営に資するノウハウ

【認識された問題や課題】

一般の住民には、避難場所を知らない人も少なくない。
夜間に災害が発生した場合、学校などの避難場所は使えるのか。
地域によっては、避難生活を送るうえで適切な避難場所を確保しにくいところもある。
被災状況によっては避難場所への移動経路を確保できない場合もある。
避難場所の施設自体が倒壊している可能性もある。

どこに誰が住んでいるのか、分からない。
誰が誰の安否を確認するのか、ルールがないので、抜け漏れが生じかねない。
一般の住民は、地域のどこに災害危険箇所があるのか知らない。
誰がどのタイミングで被災状況を確認したらよいのか。
安否情報や被災被害の情報は、どこに集まるのか。
収集した情報や行政からの連絡事項が、避難場所や避難住民にもしっかりと伝達され共有されるか。

電気等、避難場所でのライフラインが分断されている可能性が大きい。
避難場所に避難者が溢れ、避難生活に支障をきたす虞もある。
職員の配置が充分でない中、避難場所を運営することができるか。

【基本的な考え方】

避難場所や避難経路等の周知が必要
・ 伝わる方法で、繰り返し！
平常時から、家族や職場で避難場所や避難方法の共有が必要
自分で状況を把握し、臨機応変に自力で避難するという意識を持つことも重要
避難経路の検証が必要
避難場所施設の点検が必要

情報収集は、単位町内会を中心に、住民組織が最前線に立つて行うことが肝要
まちセンが、地域の情報の収集、発信の拠点になることが必要

地域における情報収集のモデル
・ 班ごとに小区域を手分けして行動することが基本
・ 情報は、収集者 単町会長 連町会長 まちセンの順で伝達
・ 必要に応じて、拡声器付の車で地域に呼びかけ
・ 避難場所で住民に伝達して共有
・ まちセンの防災無線を活用して、行政や地域の情報を収集、発信

避難場所生活に必要な設備・備品の設置や備蓄が必要
避難場所の収容人数や機能の把握が必要
町内会をはじめ、各住民組織が避難場所を協働して運営するためのノウハウを身につけておくことが必要

【取り組むべき事柄】

太字は、地域で自主的に取り組める事柄

- 避難場所、避難経路のマップの作成**
・ ごみカレンダーに掲載できないか？
避難場所や誘導経路をお知らせする街角看板を設置して周知
- 予め、地域単位で避難する場所をいくつか決定し周知**
- 学校等避難場所施設の耐震化と点検
- 避難訓練の実施（充実と工夫）
・ 訓練実施の時間帯や時期の工夫
・ 班を単位とした、小グループでの訓練
・ 学校との連携（児童の下校方法）
・ **まち歩きによる避難経路の検証**
- 情報収集体制と伝達方法の整備**
・ **各団体、役職の役割の明確化**
・ **互いに情報を伝え合う方法の確立**
・ **単町防災組織の強化**
- 平常時からの要援護者情報の共有**
・ **単町と福祉団体の協力体制の構築**
・ **福祉マップ、要支援者名簿作成は急務**
・ **誰が誰を助けるかの約束づくり**
- 情報収集と共有シミュレーションの実施
・ 防災無線の使い方の習得
・ **発災時に無線を担当する者を決める**
・ 情報収集と伝達の実践訓練の実施
- 避難場所施設における自家発電機の設置と使用訓練の実施
- 避難場所の備蓄物資の整備
- 学校（避難場所）と町内会その他の住民組織との日ごろからの交流の活発化**
- 避難場所の運営ノウハウを学ぶための研修や訓練の実施

市区内や近隣地域で想定されている災害の程度をよく理解していない。
体験したことがないので、想定されている被災規模を聞いても、どのような混乱が生じるのか、ピンとこない。



問題点や課題、備えておくべき事柄を検討するにしても、限界がある。
検討した体制や訓練が、実際に機能するかどうか分からない。

例えば、想定される災害の規模と被害の程度や、発災時の地域の混乱、地域リーダーの役割などについて、学識者や震災体験者の話を聞く機会があるとよい。



災害発生時のイメージや実施の目的をしっかりと持った取り組みにつながる。